

不確実性下で揺れる東南アジア — 国内政治と地域統合の新たな分岐点  
金子芳樹（獨協大学）

拡大と深化の過程を経て設立 50 周年を迎える ASEAN にとって、現下の「不確実性」は未知なる国際環境をもたらし、組織のあり方と方向性に大きな影響を与えかねない。歴史的に大国が生み出す国際環境の影響を強く受けながらも、東南アジア諸国はそこに埋もれることのないよう、むしろ ASEAN をベースに自らが各種の多国間協議体の「運転席」に座り、大国間のバランスをとりながら地域秩序形成に積極的な役割を担ってきた。しかし、現在の国際関係の変動は、これら ASEAN の取り組みに多くの難題を突き付けている。

不確実な時代の到来の前に、過去 10 年間ほど、この地域で進んだ「確実な変化」がある。対中経済関係の急速な拡大である。この間に大半の国で中国が最大の貿易相手国となり、各国が渴望する投資や開発援助も中国から大量に注がれた。将来をも見据えた経済の中国依存は、域内の構造変化をも伴いながら不可逆的ともいえる進展をみせた。

一方、主権・安全保障面では、南シナ海問題をはじめ「中国の台頭」に苦慮する国は多い。域内国は、アメリカ主導の自由主義的な価値（人権、民主主義、法の支配など）の重視や多国間制度・機構の推進などに沿った対応で何とかバランスを維持してきた。オバマ政権のリバランス政策は、TPP 推進や南シナ海への軍投入を含め、この点で同地域を支えた。

しかし、トランプ政権はアメリカ第一主義の下でこれら政策に大幅な変更を加えようとしている。いまだ明確ではないが、TPP 離脱を前兆とするアメリカの同地域からの退潮傾向はほぼ明らかである。一方、中国が打ち出している AIIB や「一帯一路」はその後の受け皿として受け止められ、東南アジア諸国に大国間バランスの再評価と外交政策の見直しを促すことになる。可能性の高い方向性は、「中国傾斜」である。

東南アジアは内政レベルでも、従来の政治発展の方向性を揺るがす、またはそれに逆行するような内在的な不確実性が膨らみつつある。そのような中で、政治的な「つぼ」を押さえた中国政府・企業の戦略的オファー（特に投資、援助面）が、各国の中国傾斜を一層促進してきた。この傾向は、体制維持の面で中国に依存してきたカンボジア、ラオス、ミャンマーだけでなく、ASEAN 原加盟国でもガバナンスの弱い政権やポピュリスト的政権の下にあるマレーシア、フィリピン、タイなどにも広がっている。

こういった中国傾斜は、国内的には非民主的政権や原則軽視のポピュリスト政権の継続を助長し、地域統合の面では ASEAN の中立性への信頼とそれに基づく求心力の低下、中国傾斜の度合いをめぐる ASEAN 内の軋轢や結束力低下などに繋がり得る。

このような状況下で各国の国内政治や地域統合のあり方がどうなるのかを考えてみたい。

1. 東南アジアを取り巻く「不確実」な環境 — 変化する米中対峙の様相
2. 東南アジア諸国で進む「中国傾斜」と国内政治の不確実性
3. ASEAN の課題 — 内的結束と中心性

